

工事申請書1～5まで全て提出すること。2～5は記載事項が同一であれば類似様式でも可。

令和8年度一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書  
（建設工事）

1 電子入札の状況 平

えひめ電子入札共同システム利用者登録  
(大洲市)

入札参加資格審査申請時に電子入札利用者登録申請を行った場合は「申請中」とし、  
未申請の場合は速やかに申請を行うこと。

☐ 未 ☒ 申請中 (令和 6 年 10 月 1 日 申請)

愛媛県等で利用者登録をしている場合も、大洲市での利用者登録が必要です。

2 許可業種及び受注希望業種等

業種	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	鉄	舗	しゅ	板	ガ
許可	2	2											1			
希望	○	○											○			
業種	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解			
許可	1															
希望	○															

建設業許可に加え、経営事項審査を受けていることが必須です。  
経営事項審査を受けていない業種は許可欄に記載しないでください。

「許可」の欄には 1：一般建設業許可、2：特定建設業許可 の別を記載し、  
「希望」の欄の希望業種には○をつけること  
営業所等に委任する場合

3 労働福祉の状況

申請日時点の状況を記載すること。  
労働福祉の状況に変更があった場合は変更届を提出してください。  
虚偽の記載をした場合は指名停止措置を行います。

申請日現在の状況を記載し、適用除外の場合は誓約書を提出すること。

雇用保険	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 適用除外	<input type="checkbox"/> 未加入
健康保険	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 適用除外	<input type="checkbox"/> 未加入
厚生年金保険	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 適用除外	<input type="checkbox"/> 未加入

いずれかに未加入がある場合、  
大洲市の工事の入札等には参加  
できません。

#### 4～6 市内業者のみ記入

#### 4 水道・下水道関係

大洲市指定給水装置工事事業者として 上下水道課に登録	<input checked="" type="checkbox"/> 有		
下水道法第22条の有資格者	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	有の場合	上下水道課に届出 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
大洲市下水道排水設備指定工事店として 上下水道課に登録	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
浄化槽設備士有資格者	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	有の場合	愛媛県浄化槽協会 (業種：工事)に登録 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

水道・下水道関係の資格等について、上下水道課または愛媛県浄化槽協会への登録の有無、資格者等の有無について記入。  
申請内容が変更になる場合は、変更届が必要。

※上記、水道・下水道関係の資格等を有し、関連工事への入札参加を希望する場合は、上下水道課または愛媛県浄化槽協会への登録または届出が必要です。  
入札参加を希望する場合

#### 5 障がい者の雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第1項の規定により障がい者を雇用する義務の有無について、令和7年6月1日現在の状況を記入。

(1) 障がい者の雇用義務		
義務の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(該当するものを選ぶこと。)
(2) 障がい者の雇用義務がある者の雇用義務の達成状況 (上記(1)で「有」を選んだ場合に限り記入すること。)		
達成の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成していない	(該当するものを選ぶこと。)
(3) 障がい者の雇用の有無 (上記(1)で「無」を選んだ場合に限り記入すること。)		
雇用の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(該当するものを選ぶこと。)
(4) 雇用障がい者情報		
個別状況	身体障害者手帳等の番号	氏名の記入の必要はありません。
1	〇〇〇〇〇〇	△△△△
2		

※就業規則への規定は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」第2条に定義する育児休業制度を就業規則に規定し、労働基準監督署に届出を行っている場合に「規定している」となります。  
※就業規則に「詳細については別規程にて定める」と記載の場合には、その詳細についての規程も添付すること。  
※「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定」の状況とは、同法に基づく当該行動計画を策定し、愛媛労働局に届出を行っている場合に「策定している」となります。

#### 6 労働福祉の状況

就業規則への育児休業制度の規定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 規定している <input type="checkbox"/> 規定していない
次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)に基づく一般事業主行動計画策定状況	<input type="checkbox"/> 策定している <input checked="" type="checkbox"/> 策定していない

業 態 調 書

有 国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。

有 施 工 管 理 技 士	建設機械施工技士	一級	111				1
		二級	212				
	土木施工管理技士	一級	113				3
		二級	土木	214			5
			鋼構造物塗装	215			
			薬液注入	216			
	建築施工管理技士	一級	120				2
		二級	建築	221			4
			躯体	222			
			仕上げ	223			
	電気工事施工管理技士	一級	127				
		二級	228				1
	管工事施工管理技士	一級	129				2
		二級	230				
	電気通信工事施工管理技士	一級	131				
		二級	232				
	造園施工管理技士	一級	133				1
		二級	234				

R科目・資格区分コード			人 数				
技 術 士	総合技術監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	42				1
		建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」	41				
		「農業農村工学」	43				1
		電気電子部門に係る選択科目	44				
		「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	46				
		機械部門に係る選択科目のうち「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以外のもの	45				
		「上水道及び工業用水道」	48				3
		上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	47				
		「水産土木」	49				
		「林業・林産」	50				
		「森林土木」	51				
		「水質管理」	53				
		「廃棄物・資源循環」	54				
		衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物・資源循環」以外のもの	52				
	建設	「鋼構造及びコンクリート」	142				1
		その他	141				
	農業	「農業農村工学」	143				
	電気電子部門	—	144				
	機械	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	146				
		その他	145				
	上下水道	「上水道及び工業用水道」	148				2
		その他	147				
	水産	「水産土木」	149				
		「林業・林産」	150				
	森林	「森林土木」	151				
		「水質管理」	153				
	衛生工学	「廃棄物・資源循環」	154				
		その他	152				
		一級建築士	137				1
建 築 士 等	建築士	二級建築士	238				1
		木造建築士	239				
		—	62				
	建築設備士	—	62				
施 工 管 理 技 士 ・ 技 術 士 ・ 建 築 士 等 の 合 計							2 9
実 人 数							2 1

記載要領

- ※ 「有資格技術者職員内訳」の人数欄については、申請時点で在籍している有資格技術職員の資格の内訳について記載すること。総合評定値通知書の基となる「経営規模等評価申請書」〈別紙二〉の技術者名簿の有資格区分コード番号と〈本表〉の資格区分コード番号は対応しています。
- ※ 「実人数」欄には申請時点で在籍している職員のうち、〈本表〉の資格区分コード番号のいずれか一つ以上該当している技術者の合計人数を記入してください。
- ※ また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、有効期限内の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、実人数を記入してください。

「合計」には「人数」に記載した人数の合計を、「実人数」には有資格者の実人数を記載。↑

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数 1 9

監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を所持している技術者の実人数を記載↑

營業所一覽表

[illegible]

※建設業法上に規定する営業所を記入してください。  
 ※該当する建設業種欄に○を記入してください。  
 ※委任先にはマーカーで印を付けてください。  
 ※各営業所は、それぞれ許可を受けている業種以外では請負契約を締結できません。  
 ※本社についても記載して提出してください。

# 工 事 經 歷 書

## 建設工事の種類

土木一式工事

[illegible]

※本表は、建設工事の種類ごとに作成してください。

※本表は、直前2年度の主な完成工事及び着手した主な未完成工事について記入してください。

※下請工事については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記入してください。

※「請負代金額」の欄には、消費税及び地方消費税を含む金額(千円未満切捨て)を記入してください。

# 技 術 者 経 歴 書

[illegible]